

様式第 1 号（第 2 条関係）

年 月 日

（宛先） 三条市長

所在地  
申請者 名 称  
代表者名  
法人番号

固定資産税課税免除申請書

三条市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例第 3 条の規定により、次の固定資産に係る 年度分の固定資産税の課税免除を申請します。

|           |                          |                                                                                 |
|-----------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 土地        | 所在地                      |                                                                                 |
|           | 地 積                      | m <sup>2</sup>                                                                  |
|           | 取 得 年 月 日                | 年 月 日                                                                           |
|           | 施設の建設着手日                 | 年 月 日                                                                           |
|           | 取 得 価 額                  | 円                                                                               |
| 家屋        | 所在地                      |                                                                                 |
|           | 構 造                      |                                                                                 |
|           | 床 面 積                    | m <sup>2</sup>                                                                  |
|           | ※事務所等対象施設に含まれない部分がある場合記入 | 施設の用に供する部分 m <sup>2</sup><br>（うち機械室、廊下、階段その他対象施設に含まれない部分との共用部分 m <sup>2</sup> ） |
|           | 取 得 年 月 日                | 年 月 日                                                                           |
| 償却資産（構築物） | 取 得 価 額                  | 円                                                                               |
|           | 所在地                      |                                                                                 |
|           | 取 得 年 月 日                | 年 月 日                                                                           |
|           | 取 得 価 額                  | 円                                                                               |
|           | ※対象施設に含まれない部分がある場合記入     | 対象施設に含まれる部分を構成する減価償却資産の取得価額<br>円                                                |

土地、家屋及び構築物に係る取得価額等の明細

|                                 |             |                        |                |               |                      |       |
|---------------------------------|-------------|------------------------|----------------|---------------|----------------------|-------|
| 土<br><br><br><br><br><br>地      | 所 在 地       | 事業用建物<br>建設着工<br>年 月 日 | 土 地 の<br>取得面積  | 土 地 の<br>取得価額 | 事業用<br>建物<br>敷地面積    | 取得年月日 |
|                                 |             |                        | m <sup>2</sup> | 円             | m <sup>2</sup>       |       |
|                                 |             |                        |                |               |                      |       |
|                                 |             |                        |                |               |                      |       |
|                                 |             |                        |                |               |                      |       |
|                                 |             |                        |                |               |                      |       |
|                                 | 合 計         |                        |                |               |                      |       |
| 家<br><br><br><br><br><br>屋      | 所 在 地       | 用途構造等<br>の 区 分         | 家 屋 の<br>取得面積  | 家 屋 の<br>取得価額 | 減価償却<br>開 始<br>年 月 日 | 取得年月日 |
|                                 |             |                        | m <sup>2</sup> | 円             |                      |       |
|                                 |             |                        |                |               |                      |       |
|                                 |             |                        |                |               |                      |       |
|                                 |             |                        |                |               |                      |       |
|                                 |             |                        |                |               |                      |       |
|                                 | 合 計         |                        |                |               |                      |       |
| 構<br><br><br><br>築<br><br><br>物 | 構 築 物 の 種 類 | 構 築 物 の<br>名 称         | 構築物の<br>耐用年数   | 構築物の<br>取得価額  | 減価償却<br>開 始<br>年 月 日 | 取得年月日 |
|                                 |             |                        |                | 円             |                      |       |
|                                 |             |                        |                |               |                      |       |
|                                 |             |                        |                |               |                      |       |
|                                 |             |                        |                |               |                      |       |
|                                 | 合 計         |                        |                |               |                      |       |

添付書類

- (1) 不動産登記事項証明書
- (2) 土地の位置図
- (3) 家屋平面図及び家屋の配置図 ※1
- (4) 構築物（償却資産）の配置図 ※2
- (5) 土地、家屋及び構築物（償却資産）の売買契約書の写し
- (6) 建築工事請負契約書の写し
- (7) 減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書の写し  
法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第31号に規定する確定申告書（同条第30号に規定する中間申告書で同法第72条第1項各号に掲げる事項を記載したものを含む）に添付したもの
- (8) 償却資産申告書（地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号）第14条に規定）
- (9) 地域経済牽引事業計画の写し及び承認通知の写し  
地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）第14条第2項に規定する承認地域経済牽引事業計画の写し及び同法第25条に規定する主務大臣の確認を受けたことを証する書類の写し
- (10) 事業内容、導入資産の説明（様式は任意）
- (11) 提出書類チェックリスト
- (12) その他市長が必要と認める書類

※1 家屋の平面図については図面上で面積等の詳細が確認できるものをご用意ください。

※2 構築物の配置図については申請書に記載の構築物に番号を振るなどし対象となる構築物が判別できるものをご用意ください。

【地域経済牽引事業】

|      | 提出書類チェックリスト               | チェック |
|------|---------------------------|------|
|      | 固定資産税課税免除申請書(3年度分)        |      |
| (1)  | 不動産登記事項証明書                |      |
| (2)  | 土地の位置図                    |      |
| (3)  | 家屋平面図及び構築物の配置図            |      |
| (4)  | 構築物(償却資産)の配置図             |      |
| (5)  | 土地、家屋及び構築物の売買契約書の写し       |      |
| (6)  | 建築工事請負契約書の写し              |      |
| (7)  | 減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書の写し |      |
| (8)  | 償却資産申告書                   |      |
| (9)  | 地域経済牽引事業計画の写し及び承認通知の写し    |      |
| (10) | 事業内容、導入資産の説明(様式は任意)       |      |
| (11) | 提出書類チェックリスト               |      |
| (12) | その他市長が必要と認める書類            |      |

## (10)事業内容、導入の説明について（記載例）

対象となる事業の概要を把握するために、作成をお願いします。

**様式は任意**ですが、以下の記載例に沿った内容で作成をお願いします。

### 【記載例（製造業の場合）】

#### 〇〇株式会社の事業内容、導入の説明について

〇〇株式会社は、令和×年×月から現所在地に工場（既存）を建設して操業を開始。

このたび、主要製品である△△の生産拡大を目的として既存の工場の隣に新たな別棟の工場を建て、生産設備等を取得したものである。

なお、新設工場の敷地である土地は以前より所有していたものであるため、今回課税免除の対象とならないものである。

同社の主要製品は以下のとおり。

- ・△△…工場機械の◆◆部分に使われる部品であり、◆◆関係の会社に出荷している。
- ・□□…◇◇という名称の商品に加工し販売している。

#### 《ポイント》

- ・具体的にどのような事業を行っているのか。
- ・課税免除の適用を受けようとする資産は、いつ頃、何のために取得したものか。（新設なのか、生産拡大のための増設なのか、新たな製品を生産するための新設備の導入なのか等）簡潔に記載してください。

- ・取得した家屋、償却資産がそれぞれ、どのような用途に使われるか、事業に必要な不可欠であることがわかるように記載してください。

**家 屋**…何をする建物か（〇〇製造する工場、従業員の休憩室、製造に係る事務を行う事務室等）

**償却資産**…どのように使用するか。（製品◆◆の研磨を行う。これにより××が向上する等）

※このほかに、製品の生産工程等事業内容がわかる資料の添付があると大変助かります。（パンフレット、ホームページ上での該当部分を印刷したもの等）